

2021年8月6日

各位

会社名 MITホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 浩
(コード: 4016 東証JASDAQ)

Drone International Association は、無人航空機(ドローン)の 管理団体として国土交通省航空局のホームページに掲載されました。

～国土交通省の定める所要の要件を満たし、「講習団体」から「管理団体」へ～

当社連結子会社である株式会社ビーガル(本社:千葉県美浜区、代表取締役社長:増田典久)が運営する「Drone International Association(ドローンインターナショナルアソシエーション)」は、2021年8月1日付けで国土交通省航空局のホームページに「無人航空機(ドローン)管理団体」として掲載されました。

(注)国土交通省は、無人航空機の操縦者に講習会の受講を促し、操縦技術の底上げを図ることを目的として、所要の要件を満たす民間講習団体及び講習団体を指導し管理する団体を航空局ホームページに掲載しています。



Drone International Association は、質の高いドローンインストラクターと操縦者を育成する教育団体を2017年に設立し、2018年5月には、無人航空機等の操縦者に対する技能認証を実施する「講習団体」として国土交通省に登録されました。

(登録講習団体数: 1117団体 2021/8/1 現在)

この度、新たに所要の要件を満たしていることが確認され、無人航空機の講習団体に定期的な監査、指導等を行う「管理団体」として、国土交通省に登録されました。

(登録管理団体数: 64団体 2021/8/1 現在)

これにより、国土交通省航空局のホームページ内「無人航空機の講習団体及び管理団体一覧」に掲載されています。

参照 <https://www.mlit.go.jp/common/001220070.pdf>

■ Drone International Association 事業内容

- ・ドローン教育事業の企画及びスクール運営
- ・ドローンスクール加盟店、インストラクターの育成及び管理
- ・ドローン操縦ライセンス発行
- ・ドローン関連サービスの実施(空撮サービス、調査業務等)

* Drone International Association オリジナル教育システム



今後ドローン関連事業は、2022 年度に予定されている国が認証する「ドローン操縦ライセンス(免許)」制度に向けて様々な方面で整備が進んでいくことが予想されます。

Drone International Association は、常に新しい情報を配信し、業界を盛り上げていく所存でございます。

以上



【本製品に関するお問い合わせ先】

株式会社ビーガル 営業本部

E-mail : sales@bigal.co.jp

TEL(千葉本社) : 043-239-7450 (平日 9:00~18:00)

TEL(大阪支社) : 06-4705-5806 (平日 9:00~18:00)

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

MITホールディングス株式会社 IR担当

E-mail : ir@mit-hd.co.jp

TEL : 043-239-7252 (平日 9:00~18:00)